

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

< 8/28 ~ 9/1 >

前週発表の7月の米小売売上高などが市場予想を上回ったことなどから、米連邦準備理事会(FRB)が年内に追加利上げに踏み切る可能性や、政策金利を長期にわたって高く維持するとの見方がくすぶるものの、弱い米経済指標もみられ、米金融政策をめぐる見方は分かれています。他方、中国人民銀行は8月の最優遇貸出金利(LPR)の1年物を引き下げました。来週はジャクソンホール会議での25日のパウエルFRB議長の発言を受けた米金融市場の反応に加え、週末の米雇用統計なども確認したいところです。

◆株価：底堅い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 31,400~32,200円 (9月) 30,000~34,000円



日本株は、底堅い展開が見込まれます。今週末はジャクソンホール会議を警戒した売りが優勢となっていました。イベント通過後の安心感による買い戻しが株価を押し上げそうです。また、日本企業の資本効率改善や株主還元強化への期待も、株価を下支えしそうです。ただ、中国経済の減速懸念が株価の重しとなりそうです。そうした中、来週に発表される米国の雇用や物価に関する経済指標が注目されます。

◆長期金利：米長期金利にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.60~0.70% (9月) 0.40~0.80%



日銀が実施した国債買入オペ(長期国債を買い入れ市場に資金を供給)が、投資家の売り意欲の強さを示す結果となり、長期金利は一時0.675%まで上昇しました。日銀が長期金利の事実上の許容上限を1%に引き上げて以来、超長期債利回りを中心に上昇しやすくなっています。もっとも、日銀は急激な金利上昇は容認しない姿勢です。来週は、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言を受けた米長期金利の動きに振らされそうです。

◆為替：パウエルFRB議長発言に注目

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 144.5~147.5円 (9月) 137.0~150.0円



ドル円は、日本時間25日夜に予定されているパウエルFRB議長の講演の結果次第では、変動性の高い展開となりそうです。足元、同議長のタカ派発言などを警戒し、米長期金利は上昇基調で推移しており、ドル円も堅調な動きとなっています。市場の想定内のタカ派発言であれば、ドル円の上昇余地は限定的とみられます。また、市場の想定ほどタカ派でなかった場合、ドル円は、これまでの上昇基調の調整局面に入る可能性があります。

◆Jリート：底堅い動きが継続

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,840~1,900ポイント (9月) 1,800~2,050ポイント



東証REIT指数は、週初は米長期金利の上昇を嫌気して売りが優勢だったものの、以降は株式相場が堅調に推移したことや長期金利の上昇が一服したことなどから投資家心理が上向き、買いが優勢になりました。東証REIT指数が1,850ポイント前後では押し目買いも強まりました。引き続き資産価格からみた割安感や利回りに着目した買いなどが下支えするとみられますが、米金融政策をめぐる思わくに振らされることには注意が必要です。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
8/28 月	月例経済報告 (8月) 景気動向指数 (6月、改訂状況)	米2年国債入札、米5年国債入札 ユーロ圏マネーサプライ (7月)
8/29 火	2年利付国債入札 完全失業率、有効求人倍率 (7月)	米7年国債入札 米消費者信頼感指数 (8月) 米求人件数 (7月) 米FHFA住宅価格指数 (6月) 米S&Pコアジョック ケース・シー住宅価格指数 (6月)
8/30 水	田村日銀審議委員の挨拶 (道東地域金融経済懇談会) 消費動向調査 (8月)	米ADP雇用報告 (8月) 米中古住宅販売成約指数 (7月) 米卸売在庫 (7月、速報値) 米GDP統計 (23/4-6月期、改定値) ユーロ圏消費者信頼感指数 (8月、確報値)
8/31 木	中村日銀審議委員の挨拶 (岐阜県金融経済懇談会) 鉱工業生産指数 (7月、速報値) 商業動態統計 (7月、速報値) 住宅着工件数 (7月)	米シカゴ購買部協会景気指数 (8月) 米個人所得・個人消費支出 (7月) 米新規失業保険申請件数 (8/26終了週) ユーロ圏消費者物価指数 (8月、速報値) ユーロ圏失業率 (7月) 中国製造業PMI (8月)
9/1 金	国庫短期証券入札 (3か月) 法人企業統計調査 (23/4-6月期)	米雇用統計 (8月) 米ISM製造業景況指数 (8月) ユーロ圏製造業PMI (8月、改定値) 中国財新製造業PMI (8月) シンガポール大統領選挙

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

鉱工業生産指数(7月、速報値)

8月31日(木)午前8時50分発表

鉱工業生産指数は6月に前月比2.4%上昇し、105.7(2020年=100)となりました。業種別では、自動車工業や電子部品の生産が特に増加した一方、石油・石炭製品などが低下しました。

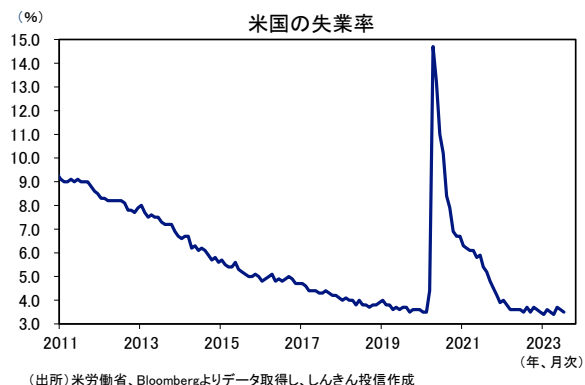
7月の鉱工業生産指数は、前月比で低下が見込まれます。電気・情報通信機械工業の生産などが低下しそうです。今後については、海外景気の下振れ懸念が続いていることから、当面は緩慢な回復傾向になりそうです。



米雇用統計(8月) 9月1日(金)午後9時30分発表

7月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比18万7,000人増となりました。平均時給は前月比0.4%増(前年比4.4%増)と、前月比、前年比とも前月と同じ伸びとなりました。また、失業率は3.5%と前月から低下するなど、総合的には堅調な結果となりました。

米労働者に関する需給バランスは徐々に改善していると思われるものの、当面、賃金動向は底堅い動きが続きそうです。8月の非農業部門雇用者数は前月比16万8,000人増程度、平均時給は同0.3%増程度(前年比4.3%程度)、失業率は3.6%程度を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。